

日本科学者会議

福井支部 ニュース

第1号 2002年6月5日発行

- ** 日本科学者会議福井支部
 ** 〒910-8507 福井市文京3-9-1
 ** 福井大学 アドミッションセンタ 大久保貢研究室 気付 Tel 0776-27-8466
 ** ohkubo@kyomu1.fuee.fukui-u.ac.jp
 ** 郵便振替口座番号 00710-9-17967 日本科学者会議福井支部
 ** ホームページ <http://www.jsa.gr.jp/fukui/> (本部のページ <http://www.jsa.gr.jp/> からたどれます)

今号の内容

- 支部総会の決議
 大会特別決議：中池見湿地を世界的な自然の博物館として保全しよう
 大会声明：有事法制に反対する声明
 科学者会議（本部）声明：有事関連3法案の廃案を強く求める声明
 全国事務局から 有事法制に反対する声明（2002/4/17 日本科学者会議）
 福井支部市民講演会 と 総会 が開かれました
 北陸地区シンポジウムがひらかれます 6月8日～9日 富山

第14回総合学術集会が開かれます

福井支部から、福井空港問題について、第3分科会で報告します。2名の派遣を予定しています。

派遣旅費のカンパをお願い致します。
会費集金時をお願い致します。

期日：9月21日(土)～23日(月) 会場：北海道大学農学部

(科学者会議のホームページに詳細な案内があります。 <http://www.jsa.gr.jp/>)

予稿集原稿締め切り：7月末日、参加申し込み締め切り：8月末日

参加費（予稿集代1000円を含む） 一般会員：3500円、院生：2000円、学生：無料（予稿集は有料）

9月21日 記念講演 金川弘司氏(北大学名誉教授)「北海道における人間と野性動物の共存を考える」(仮題)

9月23日 パネル討論「平和で安全な社会をいかにつくるか 科学者の責務」

分科会：9月21日～9月23日

- | | |
|----------------------------|-----------------------------|
| 第1分科会 「核兵器廃絶・平和問題」 | 第2分科会 「環境・公害・原子力・エネルギー問題」 |
| 第3分科会 「災害・住居・開発・公共事業問題」 | 第4分科会 「食糧問題」 |
| 第5分科会 「医療・福祉・薬害・生命倫理問題」 | 第6分科会 「水産問題 - 北海道の水産問題を中心に」 |
| 第7分科会 「思想・文化・科学論」 | 第8分科会 「平和軍縮教育問題」 |
| 第9分科会 「高等教育および国公立大学の法人化問題」 | 第10分科会 「科学者・研究者の権利問題」 |
| 第11分科会 「科学・技術政策問題」 | 第12分科会 「女性研究者・技術者問題」 |

お願い：2002年度会費未納の会員は至急納入下さい（昨年度約1/2の会員が未納）

過去の会費未納の会員は、分納でも結構ですので、滞納一掃にご協力下さい。

5月18日(土)に開催された福井支部総会で、中池見荷関する特別決議と有事立法についての声明を採択しました。それぞれ、全文を掲載します。

大会特別決議

中池見湿地を世界的な自然の博物館として保全しよう

福井県敦賀市にある中池見湿地は4月9日の大阪ガス(株)の記者発表にあったように、液化天然ガス(LNG)基地の建設が中止された。理由の第一はエネルギー需要の低迷である。今年は、1992年に敦賀市が大阪ガス(株)を誘致して10年目であり、当初大阪ガス(株)はLNG需要の増加を見越してガス基地の建設を意図したが、経済不況の影響も反映して10年目にして計画を中止せざるを得なくなったといえる。しかし一方で、1996年から保全のためのトラスト運動が全国に呼びかけて開始され、本支部も「中池見湿地プロジェクトチーム」を結成して保全運動に最大限協力してきた。ラムサール会議や世界湿地会議などで国際的にも高く評価されてきた中池見湿地には貴重な動植物が千数百種類存在し、また5万年の歴史がわかる貴重な泥炭層が地下を構成している。同時に、地質的には軟弱地盤で活断層の危険性もありガス基地建設用地には不適格といえる地盤である。

以上のような様々な要因を背景として、今回のガス基地建設中止の発表に至ったと判断できる。今こそ、今後の中池見湿地の保全のあり方を市民レベルで構想し提案していくことが強く求められている。地元の環境保護グループは、従来から「フィールドミュージアム構想」(野外博物館構想)を提案している。本支部も専門的・学術的な見地から、この構想をさらに煮詰めて充実した内容にしていくことに全面的に協力したいと考える。そして、市民と大阪ガス(株)、自治体(敦賀市と福井県)、さらには国(環境省)も含めて、ネットワークを構成して、福井県における世界に誇れる自然の博物館として構想され保全されることを強く求めるものである。

以上、決議する。

2002年5月18日 日本科学者会議福井支部第31回定期大会

大会声明

有事法制に反対する声明

現在、政府与党は日本が武力攻撃された場合に備えるとして、いわゆる有事3法案を国会に提出して、その成立をもくろんでいる。しかし、国民の権利を守り、平和を実現することが科学の発展のための前提であると考えられるわれわれの立場からして、この有事3法案を認めることはできない。

そもそも、国民の権利を抑圧し、周辺国家・国民に対して侵略戦争を続けた戦前の歴史を反省することにより、戦争放棄という憲法をもつわれわれ日本国民の願いと、この有事3法案のような戦争法の理念は根本的に相容れないものである。現在、具体的に外国からの武力攻撃が予想されないことは、多くの有識者が指摘しているところである。それにもかかわらず、このような有事法制定を強行しようとしていることは、アメリカ合衆国の戦争行為に対応するための「周辺事態」を想定したものといえることができる。それは日本がアメリカ合衆国に追随しつつも、それなりに積極的に「戦争国家」としての道を歩もうということに他ならない。

有事3法案は政府が「有事」、あるいはそのおそれがあると判断すると、戦争遂行のために国民のあらゆる権利が無視され、剥奪されるということの内容としている。政府機関はもとより、金融・報道・運輸などの機関が統制の対象となっており、地方自治体の権利も蹂躪されることになっている。さらに「社会秩序の維持」の名のもとに国民の思想・信条・言論の自由が剥奪される危険性は明白であり、戦争行動のために国民の土地・建物などの財産も犠牲にされる。しかもこうした権利を守ろうとして、国民が抵抗した場合にそなえて罰則規定が定められているのである。したがって、この有事法案は国民の基本的な人権を否定するものであり、われわれとして到底容認することのできないものである。

政府はこうした国民の基本的な人権を無視して、ひたすら戦争法の制定を急いでおり、そのことは「有事」とはどのような事態なのかという根本的問題についてすら、政府見解が統一されていないということからも明らかである。われわれはこうした武力に基づく覇権主義に日本や国際社会の未来があるとは考えない。むしろ今こそ基本的な人権を擁護し、平和憲法の理念に沿った努力を続けていくことが、われわれ科学者の任務であることを確認し、こうした有事法案に反対の立場を明確にするものである。

2002年5月18日

日本科学者会議福井支部 第31回定期大会

日本科学者会議は、5月25-26日東京・明治大学で開催した第38期第1回全国幹事会において「有事関連3法案の廃案を強く求める声明」を採択しました。以下声明の全文を掲載します。

有事関連3法案の廃案を強く求める声明

2002.5.26 日本科学者会議

政府・与党は、5月21日の衆議院有事法制特別委員会において、有事関連3法案採択の前提となる公聴会の開催日程を野党欠席のまま議決するなど、3法案の成立を強行しようとしている。

有事関連3法案は、すでに多くの個人・団体が指摘しており、我々も4月17日の声明で指摘したように、米国の戦争に日本を参戦させる違憲立法である。我々はこのことをあらためて確認する。

事実、5月7日に審議入りしてから30時間余りのわずかな審議においても、海外における自衛隊の武力行使に道を開き、戦争に国民を強制動員する法案の意図が明らかになりつつある。例えば、5月16日に政府が示した見解では、「我が国への武力攻撃の意図が推察される」だけでも首相が「武力攻撃事態」と認定すれば、「有事」として、戦争に突入することになる。さらに、5月20日の遠山文部科学大臣の答弁では、戦争協力の「指定公共機関」に大学など学校教育機関まで含めることが検討されている。

我々は、このような重大な違憲立法を、平和を願う科学者として絶対に容認できない。3法案の違憲性を確認し、廃案にすることを強く求めるものである。

新刊紹介

日本科学者会議の編集で『異議あり 新しい「国立大学法人」像』を発行しました。

体裁は、A5判144頁、定価は1500円(税別)です。(JSA会員には1300円で普及します)

独り言のコラム

好戦化と右傾化

- 21世紀は戦争の時代 -

アフガニスタンがやっと済んだと思ったら、パレスチナ、そしてカシミール。セルビア空爆以降、世界はとどまるところを知らない戦争への大行進だ。旧ソ連崩壊後、世界は急速に好戦的になり、右傾化して行っている。フランスの大統領選挙の決選投票に極右のペロン氏が登場、デンマークでは党首が暗殺された極右政党が第2党躍進、すでにオーストリアでは右翼政党が政権入りしているし、デンマークでもイタリアでも右翼政党が提案した移民規制強化法が議会を通過。かたや米国は、ブッシュ政権のユニラテリズムを強化しつつ世界に干渉する態度をあからさまに、NPT、京都議定書、国際刑事裁判所の離脱、宇宙軍拡防止条約反対、CTBT、ABM脱退と核弾頭の温存核兵器削減、露骨な経済援助で市場開放を要求しつつ国内農業への支援や鉄鋼のセーフガード発令などを強行する一方、イラクへの爆撃強化・先制攻撃準備、ベネズエラクーデターへの関与、イスラエルへの異常な肩入れでジェニンへの国連監視団解散、と1週間くらいの新聞を見返すだけで一杯ある。翻って日本ではどうか、有事関連法案を初め、核兵器を有することは憲法上問題ない発言、個人情報「保護」法案、などなどめじる押した。国内債務が先進国未達の領域、という理由でムーディーズが日本の国債を2段階格下げ(A2)報道があったが、財務省は抗議をするだけで、相変わらず日米首脳会議の約束である不良債権問題しか政策がない。

好戦化と右傾化は経済不況を引き金としているといわれることもある。欧州の状況は長引く不況が背景にあるらしい。が、どうもそれだけではなさそうだ。米国は一時テロ不況に陥ったが今はかなり回復しており、数%のGDP成長は維持している。にもかかわらず、もっとも好戦的だ。日本はどうか。確かにマイナス成長の不況が長引き多くの市民は明日をも知れない状況だ。しかし、それが引き金になって好戦化し右傾化しているようにはみえない。テポドンが怖い、という市民は多いだろうが、だから備えを、とは短絡していないようにみえる。以前からそのような主張をしている好戦家、右翼層が声高にそれを主張するようになってきたのだが、それを押さえる力がなくなってきているのは確かだろう。それも世論かもしれない。先日、大阪朝日新聞を襲撃し記者を殺害した事件が時効を迎えた。TVのあるニュース番組でゲストが、当時は戦争や軍隊、憲法改正などについては右翼の外宣車くらいしか公然と言う者は少なかった。それが今では全国紙が先頭を切って憲法改正の論陣をはっているし、政治家も都知事も核武装まで堂々と口にする時代になってきた、という主旨のことを言っていた。

人を大切にしない風潮が強まっている。好戦化と右傾化はその最たるものだ。ところで、私は大学でなんとか学生たちに力を付けてほしいと願い、その手助けをしている。しかし、求人企業から、グローバル化で外国から多数の安い労働力がくるので、そういう人達の上に乗って管理したり新製品の開発・設計などのできる優秀な卒業生が欲しい、といわれると憤りを禁じ得ない。それでは優秀でないというラベルを付けられた学生たちはどうすればいいのだろうか。職場がないのだ。とりあえずは研究室の学生たちは順調に就職していつているが、中には落伍するものもいるかもしれない。以前のこのコラムでも書いたが、頑張らなければホームレス、という社会は進歩しているのだろうか？ 私は、閉塞感の余り好戦家になるかもしれない自分が怖い。(2002.5.29 OG.)

福井支部市民講演会と総会が開かれました

さる5月18日(土)に、福井支部の市民講演会と第31回総会が開催されました。

市民講演会は24名の参加で、山本富士夫氏(福井大学工学部長)が「原子力技術と産学共同のありかた」と題して講演され、講演後、予定時間を越えて熱心な討議が行われました。講演会では、山本氏自身のこれまでの原発問題への取り組み、福井大学地域共同研究センターにおける産学共同の取り組み、産業界との共同研究・委託研究の取り組みなどを通して得た経験をもとに、原子力発電所自身が抱えている問題、未解明の技術状の問題を、単に原子力発電というエネルギー問題だけではなく、産業全体としてどのようにとらえるべきか、という問題提起から始まりました。1次沸騰水が流れる細管の湾曲部に生じる蒸気泡の流体力学的・熱力学的課題1つとってもいまだ未解明であり、多くの問題がある。これも原発問題だけではない広範な科学技術の分野を背景として持っていて、これからの技術開発を進める上でも重要であると考え、という具体的な指摘はよく理解できたと思われます。このような原子力から生まれた先端技術や熟練技術を中小企業やベンチャー・企業に移転させることによって新産業の創出を狙うという考え方は、欧米では多くの実績があるそうですが、日本ではこれまであまり考えられて来なかったと思われます。

引き続き開催された総会では、議長に宮本氏を選出しました。まず、事務局から第31期活動報告、財政担当次長から第31期決算報告があり、審議の上、これを承認しました。ついで、第32期活動計画、予算報告があり、これについても承認しました。活動計画について会員から歴史教科書における南京虐殺事件の記述が不正確であり(ねつ造に近い)それをただ活動すべきであるという提起がされましたが、種々意見交換した結果、採用されませんでした。第32期活動計画のなかには第14回総合学術集会(北大)があり、今回は竹内氏から福井空港問題で報告して頂くことになり、この件も併せて承認されました。最後に、第32期の支部役員・委員の提案があり、全員承認されました。

次期の総会本部役員(参与、全国幹事、原発全国委員、権利問題委員、日本海委員)は全員留任、支部の代表幹事は佐々治・隼田両氏に依頼しました。支部事務局長は大久保氏、次長は小寺氏(財政)、永井氏(情宣)の体制です。情宣担当補助に小倉氏が加わります。幹事は22名(常任幹事は16名の予定)です。

総会終了後、懇親会がもたれました。総会で話題になった歴史問題から、大学再編問題、福井大と医科大との統合問題まで、さまざまな問題や話題提供で盛り上がりました。取り分け教育問題では、最近の学生の姿勢、就職して職場にはいってくる新卒生、修士学生の力量問題、はては大学における教育の本質は何か、創造性教育とは何か、その是非は、といった話題で喧喧諤諤、口角泡を飛ばすさながらの盛り上がりでした。3時間近くにわたる懇親会でしたが、名残を惜しんで散会しました。
(2002.5.20 支部事務局)

北陸シンポジウム「日本海の自然を守る」が開催されます

日時 6月8日(土)14:00~17:30、9日(日)9:30~12:00

会場 富山市科学文化センター奥 多目的研修室

(富山市西中野町、Tel. 076-491-2123、県外からは JR 富山駅下車、
富山地鉄バス「西中野口」正面)

6月8日 1) 基調講演(40~50分程度)

田崎和江氏(石川支部)「重油とヘドロの日本海 - 現場と市民と大学と」

2) 各支部の報告(各30分程度)

楠井隆史(富山支部、富山県立大学)「日本海のプラスチックによる海洋汚染」

高橋 久(河北潟湖沼研究所)「河北潟の現状と再生」

青海忠久(福井県立大学)「海洋生物に及ぼす重油汚染の影響」

懇親会: 18:00~ に富山県職員会館 スクエア中野(Tel. 076-491-6050)で実施

6月9日: 報告会「『ナホトカ号日本海重油流出事故』その後」(各30~40分程度)

横畑泰志(富山支部、富山大学教育学部)「みんなの自然史データと油汚染対策」

沢野伸浩(星稜女子短期大学)「能登半島における油の残留とボランティア活動」

柴田晴夫(柴田獣医科医院)「福井県での重油汚染被害鳥類の救護」

この他に、9日午後に黒部川ダム排砂問題に関する現地視察を行なう予定です。漁船に乗って海底の堆積物のサンプリングを観察する、ダムや養魚場など関連施設の見学を行なうなどの企画を検討中です。

福井からは、県立大学生物資源学部の青海忠久氏と柴田獣医科医院の柴田晴夫氏が報告されます。